



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所
 コード番号 8078 URL <https://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	718,573	12.3	20,572	41.0	19,016	35.6	11,488	15.1
2026年3月期第1四半期	639,865	3.5	14,591	11.1	14,024	13.5	9,980	8.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 16,622百万円(424.2%) 2026年3月期第1四半期 3,170百万円(△76.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	59.23	—
2026年3月期第1四半期	49.58	—

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	1,236,037	441,860	35.3	2,258.41
2026年3月期	1,212,662	432,951	35.3	2,197.63

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 436,570百万円 2026年3月期 427,480百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	125.00	—	165.00	290.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の株式数を基準とした金額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	12.7	62,500	6.9	57,000	9.1	40,000	4.5	205.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 12社 (社名) HKGトレーディング(株)ほか11社 、 除外 0社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	211,663,200株	2026年3月期	211,663,200株
2027年3月期1Q	18,354,520株	2026年3月期	17,144,520株
2027年3月期1Q	193,972,648株	2026年3月期1Q	201,294,625株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成方法)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化による資源価格の高騰や供給制約への懸念、各国金融政策の動向を受け、先行き不透明感の強い状況が継続しました。米国においては、物価上昇の継続により、個人消費に弱さが見られましたが、旺盛な設備投資により景気は底堅く推移しました。欧州においては、資源高を起点とするインフレ加速の影響を受け、景気は減速基調となりましたが、財政支出の拡大や堅調な南欧経済により下支えされました。中国においては、輸出は好調を維持したものの、不動産市況や設備投資需要の低迷などにより、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては、原油高の影響によるインフレ懸念はあるものの、外需の拡大を背景に、経済は底堅く推移しました。

国内経済については、賃上げの浸透などを受けて、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、資源価格の高騰や原材料不足の懸念、日本銀行による金融政策などが国内経済に影響を与えました。

【業績の概要】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間では、非鉄金属や原油などの商品価格が高水準に推移したことにより、売上高は前年同期比12.3%増の7,185億73百万円となりました。利益面では、主にエネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業の採算が改善したことなどにより、営業利益は前年同期比41.0%増の205億72百万円に、経常利益は前年同期比35.6%増の190億16百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.1%増の114億88百万円となりました。

【セグメント別の状況】

前第3四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMOSTEEL HOLDINGS PTE. LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。

なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、鋼材取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績が寄与したことなどが収益を押し上げました。一方、大型工事物件の進捗が減少したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.9%増の2,724億16百万円、セグメント利益は前年同期比13.6%減の84億29百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、ニッケルや銅価格が高値で推移したことなどが収益を押し上げました。また、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資損失が減少したことで赤字幅が縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比13.5%増の625億19百万円、セグメント損失は2億57百万円（前年同期は、5億92百万円の損失）となりました。

リサイクルメタル事業においては、アルミや銅などの主要取扱商材の相場が高水準で推移したことや、これら商材の需給環境が変化する中でも安定的な取引数量を確保したことなどが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比36.4%増の874億31百万円、セグメント利益は26億18百万円（前年同期は、85百万円の損失）となりました。

食品事業においては、外食産業向け販売が好調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、一部海外子会社において販売時期が後ずれしたことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比10.4%増の393億98百万円、セグメント利益は前年同期比3.4%減の9億51百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、原油価格が高値で推移したことや、需給環境が不安定な中においても一部化成品の取扱数量を維持・拡大したことなどが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比32.2%増の1,237億88百万円、セグメント利益は前年同期比126.7%増の56億3百万円となりました。

海外販売子会社においては、東南アジアで鋼材や非鉄金属原料の販売数量が増加したことや、新規連結子会社の業績が寄与したことなどが収益を押し上げました。一方、一部子会社において通商環境の影響を受けたことなどが利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比19.4%増の1,414億円、セグメント利益は前年同期比9.7%減の16億64百万円となりました。

その他の事業においては、住宅資材事業では、住宅メーカーとの取引拡大が進んだ一方、欧州材の採算が悪化したことなどから、増収・減益となりました。機械事業では、産業機械分野での完工物件が前年同期比で減少したことな

どから、減収・減益となりました。これらの結果、売上高は前年同期比6.3%増の332億66百万円、セグメント利益は前年同期比6.9%減の6億3百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や土地の増加などにより、前連結会計年度末比1.9%増の1兆2,360億37百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーや短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比1.9%増の7,941億77百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比3.9%増の3,710億77百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、0.6倍(0.6倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定の変動などにより、前連結会計年度末比2.1%増の4,418億60百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の35.3%(37.3%※)と同水準の35.3%(37.3%※)となりました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の()内の値は、2024年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,672	90,733
受取手形、売掛金及び契約資産	404,984	431,810
電子記録債権	90,400	75,653
棚卸資産	291,370	289,541
その他	58,236	61,189
貸倒引当金	△1,958	△1,920
流動資産合計	928,704	947,008
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,574	50,363
その他（純額）	47,153	47,973
有形固定資産合計	86,727	98,337
無形固定資産	9,284	9,617
投資その他の資産		
投資有価証券	145,011	141,027
その他	44,730	41,881
貸倒引当金	△1,795	△1,835
投資その他の資産合計	187,946	181,073
固定資産合計	283,958	289,028
資産合計	1,212,662	1,236,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,853	285,134
電子記録債務	30,749	31,568
短期借入金	68,470	77,196
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,972	7,257
賞与引当金	4,787	3,636
製品保証引当金	40	50
その他	49,280	56,718
流動負債合計	467,154	476,563
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	238,405	238,616
退職給付に係る負債	2,788	3,450
その他	36,362	40,547
固定負債合計	312,557	317,614
負債合計	779,711	794,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	1,468	1,129
利益剰余金	328,598	334,184
自己株式	△15,508	△17,628
株主資本合計	360,209	363,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,575	38,154
繰延ヘッジ損益	△13	2,807
土地再評価差額金	1,285	1,285
為替換算調整勘定	21,684	25,453
退職給付に係る調整累計額	5,739	5,531
その他の包括利益累計額合計	67,271	73,233
非支配株主持分	5,470	5,290
純資産合計	432,951	441,860
負債純資産合計	1,212,662	1,236,037

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	639,865	718,573
売上原価	605,691	675,625
売上総利益	34,173	42,948
販売費及び一般管理費	19,582	22,376
営業利益	14,591	20,572
営業外収益		
受取利息	978	978
受取配当金	1,253	1,404
為替差益	136	-
その他	628	653
営業外収益合計	2,996	3,035
営業外費用		
支払利息	1,874	2,004
持分法による投資損失	1,178	837
為替差損	-	877
その他	510	872
営業外費用合計	3,563	4,592
経常利益	14,024	19,016
特別損失		
投資有価証券売却損	192	-
投資有価証券評価損	-	236
特別損失合計	192	236
税金等調整前四半期純利益	13,832	18,779
法人税等	4,289	7,579
四半期純利益	9,543	11,199
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,980	11,488
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△436	△288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,174	△611
繰延ヘッジ損益	△148	2,820
為替換算調整勘定	△3,851	1,477
退職給付に係る調整額	29	△192
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,227	1,929
その他の包括利益合計	△6,372	5,423
四半期包括利益	3,170	16,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,891	16,823
非支配株主に係る四半期包括利益	△720	△200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	262,968	49,820	62,755	35,352	92,373	106,152	609,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,032	5,287	1,327	320	1,247	12,274	27,488
計	270,001	55,107	64,082	35,673	93,620	118,426	636,912
セグメント利益又は 損失(△)	9,757	△592	△85	984	2,471	1,844	14,380

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	30,442	639,865	—	639,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	28,343	△28,343	—
計	31,297	668,209	△28,343	639,865
セグメント利益又は 損失(△)	648	15,028	△1,003	14,024

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△1,003百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	257,734	57,188	87,084	38,886	121,697	123,744	686,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,681	5,331	346	512	2,091	17,656	40,619
計	272,416	62,519	87,431	39,398	123,788	141,400	726,955
セグメント利益又は 損失(△)	8,429	△257	2,618	951	5,603	1,664	19,009

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	32,237	718,573	—	718,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,028	41,648	△41,648	—
計	33,266	760,222	△41,648	718,573
セグメント利益又は 損失(△)	603	19,612	△596	19,016

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△596百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前第3四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMOSTEEL HOLDINGS PTE. LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,210,000株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において2,119百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において17,628百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,271百万円	2,452百万円
のれんの償却額	142	152

(追加情報)

(米国ASSOCIATED STEEL GROUP, LLC. の持分取得)

当社は、2026年6月12日開催の取締役会決議による委任に基づき、2026年6月29日付で代表取締役社長により、株式会社日本政策投資銀行と共同で、米国ASSOCIATED STEEL GROUP, LLC. (以下、ASG) の全持分取得に関する持分譲渡契約を締結することを決定し、同日付(米国中部時間)で当該持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 取得の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ASSOCIATED STEEL GROUP, LLC.
事業の内容 鉄鋼構造物等の製造・販売

(2) 持分取得の理由

ASGは、オクラホマ州を拠点とするALLIANCE STEEL, INC. と、ミシシッピ州を拠点とするACI BUILDING SYSTEMS, LLC. を中核とした鉄鋼構造物の製造グループであり、主に米国南部の非住宅建造物向けに、工場で設計・加工された鉄骨部品を現場で組み立てるPEMB建築システム(Pre-Engineered Metal Building)を提供しています。特に、顧客の求める納期に柔軟に対応できる体制や構造設計分野における技術力・品質を強みとしており、長年にわたり地域顧客との信頼関係を構築しております。

ASGの連結子会社化によって米州におけるPEMB領域の事業基盤を獲得し、当社の強みである建設向け鋼材の流通、高付加価値な加工、及び設計・施工分野におけるソリューション提供のノウハウを活かして、ASGを起点に、川下分野の強化のみならず、北米鉄鋼メーカーを含む川上までの全体をカバーするサプライチェーンを構築・強化することでシナジー効果を最大化することを目的としております。

(3) 持分取得の時期

持分譲渡契約書上の条件を充足後及び米国の競争法当局によるクリアランス取得後等に実行予定

(4) 取得持分及び取得前後の所有持分の状況

異動前の持分割合 0 %
取得割合 50.1%~100.0%
取得価額 347 百万米ドル(注1)
異動後の持分割合 50.1%~100.0%

(注1) 持分 100.0%ベースの基準額。最終的な当社の取得価額は、基準額に対し、クロージング時の現預金及び有利子負債、運転資本の額、持分割合による按分等の、持分譲渡契約書で定められた各種調整を適用して決定予定。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている阪和興業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

2027年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

2027年3月期 第1四半期決算の概要

- ・本年度第1四半期決算は、非鉄金属や原油などの商品価格が高水準に推移したことにより、売上高は前年同期比12%増の7,185億円となりました。利益面では、主にエネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業の採算が改善したことなどにより、営業利益は前年同期比41%増の205億円に、経常利益は前年同期比36%増の190億円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15%増の114億円となりました。
- ・年間配当は66円（中間配当33円、期末配当33円）を予定しております。
- ・当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前期以前の数値については、当該株式分割後の株式数を基準とした金額を記載しております。

経 営 成 績	前第1四半期 (累計)	当第1四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増 減	増減率	
売 上 高	6,398	7,185	787	12%	(売上高) 非鉄金属や原油などの商品価格が高水準に推移したことにより、売上高は前年同期比12%増の7,185億円となりました。
売 上 総 利 益	341	429	87	26%	
販 管 費	195	223	27	14%	
営 業 利 益	145	205	59	41%	
営業外収益	29	30	0	1%	
営業外費用	35	45	10	29%	(販管費) 前年同期比で27億円（新規連結子会社の影響額は7億円）の増加でした。その内、人件費は16億円（新規連結子会社の影響額は4億円）の増加でした。
経 常 利 益	140	190	49	36%	
特 別 利 益	—	—	—	—	(営業外損益) 営業外収益は0.3億円増加、営業外費用は10億円増加しました。 経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 持分法投資損失：前年同期比で3億円の減少 為替差損：前年同期比で10億円の増加
特 別 損 失	1	2	0	23%	
税引前四半期純利益	138	187	49	36%	
法 人 税 等	42	75	32	77%	(特別損失) 投資有価証券売却損：前年同期比で1億円の減少 投資有価証券評価損：当期において2億円の発生
四 半 期 純 利 益	95	111	16	17%	
親会社株主帰属分	99	114	15	15%	
非支配株主帰属分	△4	△2	1	—	
E P S	49.58円	59.23円	9.65円	19%	
四 半 期 包 括 利 益	31	166	134	424%	

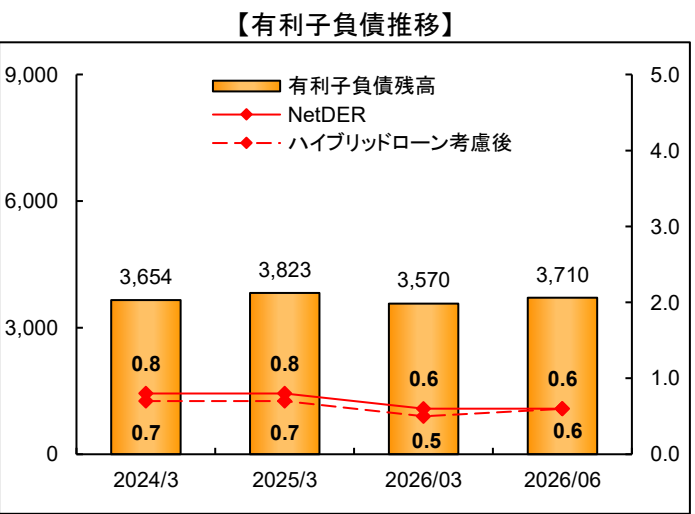
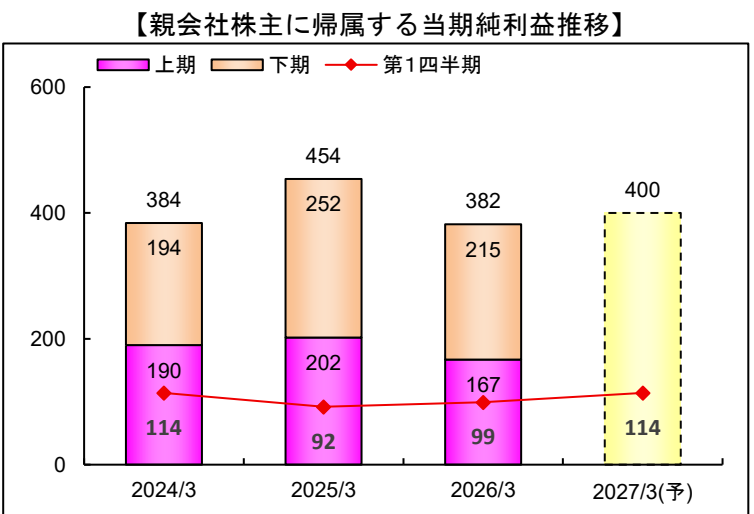
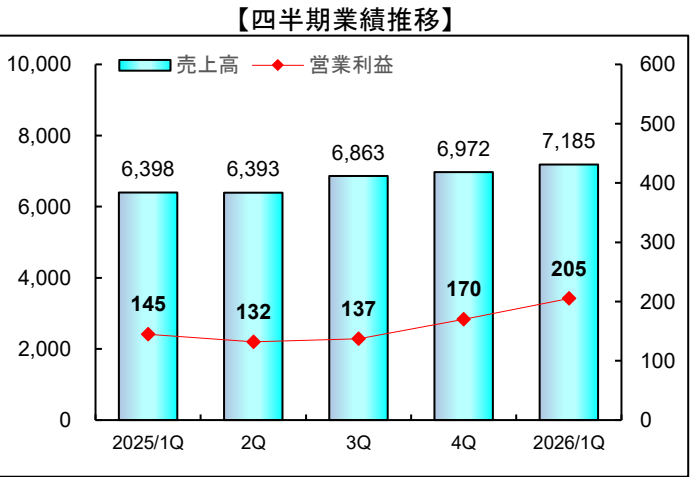
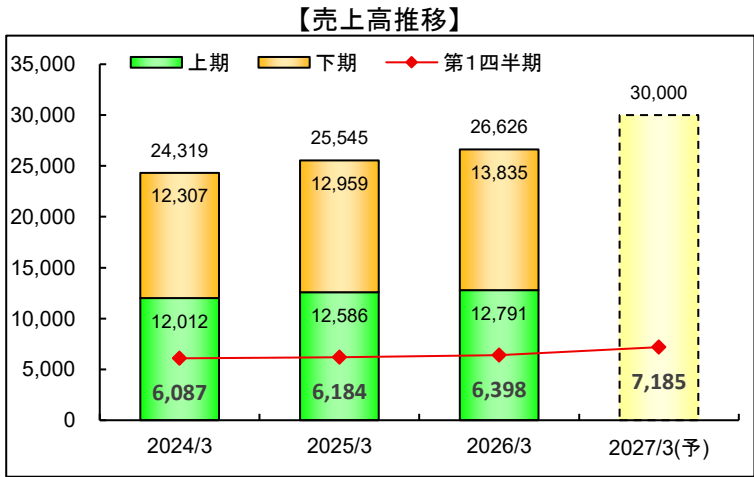
セグメントの状況	売 上 高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減率	
鉄 鋼 プ ラ イ マ リ ー メ タ ル リ サ イ ク ル メ タ ル 食 品 エ ネ ル ギ ー ・ 生 活 資 材 海外販売子会社	2,700	2,724	1%	97	84	△14%	(鉄鋼) 鋼材取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績が寄与したことなどが収益を押し上げました。一方、大型工事物件の進捗が減少したことなどが利益を押し下げました。 (プライマリーメタル) ニッケルや銅価格が高値で推移したことなどが収益を押し上げました。また、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資損失が減少したこと赤字幅が縮小しました。 (リサイクルメタル) アルミや銅などの主要取扱商材の相場が高水準で推移したことや、これら商材の需給環境が変化する中でも安定的な取引数量を確保したことなどが収益・利益を押し上げました。 (食品) 外食産業向け販売が好調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、一部海外子会社において販売時期が後ずれしたことなどが利益を押し下げました。 (エネルギー・生活資材) 原油価格が高値で推移したことや、需給環境が不安定な中においても一部化成品の取扱数量を維持・拡大したことなどが収益・利益を押し上げました。 (海外販売子会社) 東南アジアで鋼材や非鉄金属原料の販売数量が増加したことや、新規連結子会社の業績が寄与したことなどが収益を押し上げました。一方、一部子会社において通商環境の影響を受けたことなどが利益を押し下げました。
	551	625	13%	△5	△2	—	
	640	874	36%	△0	26	—	
	356	393	10%	9	9	△3%	
	936	1,237	32%	24	56	127%	
	1,184	1,414	19%	18	16	△10%	
報告セグメント計	6,369	7,269	14%	143	190	32%	
そ の 他	312	332	6%	6	6	△7%	(特別損失) 投資有価証券売却損：前年同期比で1億円の減少 投資有価証券評価損：当期において2億円の発生
合 計	6,682	7,602	14%	150	196	31%	
調 整 額	△283	△416	—	△10	△5	—	
P L 計 上 額	6,398	7,185	12%	140	190	36%	

*前第3四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMO STEEL HOLDINGS PTE. LTD. を「海外販売子会社」に変更しております。
なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

トピックス	6月 ・米国ASSOCIATED STEEL GROUP, LLC. の持分取得に関する持分譲渡契約を締結。 ・組織再編に伴い、完全子会社であるHKGトレーディング株式会社を分割会社とする会社分割を実施。
-------	--

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

財 政 状 態	前期末	当第1四半期	前 期 比		主な要因
			増 減	増減率	
総 資 産	12,126	12,360	233	2%	(総資産) 売上債権や土地の増加などにより、前期末比2%増となりました。
(流動資産)	9,287	9,470	183	2%	
(固定資産)	2,839	2,890	50	2%	
負 債	7,797	7,941	144	2%	(負債) コマーシャル・ペーパーや短期借入金の増加などにより、前期末比2%増となりました。有利子負債は前期末比4%増となり、Net DERは、0.6倍(*0.6倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,570	3,710	140	4%	
(ネット有利子負債)	2,714	2,803	89	3%	
Net DER	0.6/0.5*倍	0.6/0.6*倍	—	—	
純 資 産	4,329	4,418	89	2%	(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定の変動などにより、前期末比2%増となりました。 自己資本比率は、前期末と同水準の35.3%(*37.3%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(株主資本)	3,602	3,633	31	1%	
(その他の包括利益累計額)	672	732	59	9%	
(非支配株主持分)	54	52	△1	△3%	
B P S	2,197.63円	2,258.41円	60.77円	3%	
自己資本比率	35.3/37.3*%	35.3/37.3*%	—	—	



今期の見通し	前期実績	今期業績予想	対前期増減率	配当の状況	前々期実績	前期実績	当期予想
売 上 高	26,626	30,000	13%	中 間 期	21.00円	25.00円	33.00円
営 業 利 益	584	625	7%	期 末	24.00円	33.00円	33.00円
経 常 利 益	522	570	9%	年 間 配 当	45.00円	58.00円	66.00円
親会社株主に帰属する当期純利益	382	400	5%	D O E *	3.0%	3.4%	3.6%

* DOE（株主資本配当率）＝配当総額÷期首株主資本